

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松木 武 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	300,836	△0.1	25,961	0.1	26,533	3.8	15,617	7.7
2022年3月期	301,022	18.7	25,939	46.9	25,553	48.2	14,503	25.6

(注) 包括利益 2023年3月期 21,321百万円 (△5.1%) 2022年3月期 22,467百万円 (43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	628.08	—	18.1	10.3	8.6
2022年3月期	583.98	—	20.4	10.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 366百万円 2022年3月期 271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	258,679	104,078	36.1	3,750.18
2022年3月期	258,297	88,631	30.8	3,199.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,285百万円 2022年3月期 79,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,340	△6,326	△16,053	33,417
2022年3月期	23,123	△7,049	△17,218	22,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	94.00	129.00	3,203	22.1	4.5
2023年3月期	—	72.00	—	117.00	189.00	4,701	30.1	5.4
2024年3月期 (予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		30.3	

※2023年3月期における1株当たり期末配当金については、115円から117円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,000	△11.0	10,000	△26.9	9,700	△32.9	5,500	△40.0	221.19
通期	280,000	△6.9	20,000	△23.0	19,200	△27.6	11,000	△29.6	442.38

4. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,700	35.2	8,500	60.0	8,300	57.3	8,300	56.8	333.80
通期	25,800	19.7	9,200	34.9	8,500	28.9	8,500	19.4	341.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,921,802株	2022年3月期	24,883,002株
2023年3月期	46,808株	2022年3月期	46,684株
2023年3月期	24,865,377株	2022年3月期	24,836,324株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
2023年3月期 決算参考資料	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

i 全般の概況

(単位：百万円)

連結合計	2022年3月期	2023年3月期	前期比	増減率
営業収益	301,022	300,836	△185	△0.1%
営業利益	25,939	25,961	22	0.1%
経常利益	25,553	26,533	980	3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,503	15,617	1,113	7.7%

- ・営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前期比増益となり、3期連続で過去最高益を更新しました。
- ・世界的なサプライチェーン混乱の影響が収束に向かうなか、経済社会活動の再開の動きが継続しております。このような環境のなかで、当社は急速に変化する顧客のニーズを的確に捉え、代替輸送ルートや物流の効率化提案を行いました。この結果、新規顧客を獲得したほか、既存顧客の受託範囲が拡大し、フォワーディング業務の取扱が増加しました。

ii セグメントの概況

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	2022年3月期	2023年3月期	前期比	増減率
営業収益	292,213	292,022	△190	△0.1%
営業利益	23,734	23,923	188	0.8%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・ウクライナ情勢の長期化、及び世界的な労働需給逼迫とエネルギー調達コストの高止まり、物価の上昇に対する世界的な金融引き締め等が、企業の素原材料・部品の調達や、設備投資の制約となっております。
- ・一方で、経済社会活動の再開に伴い、企業の生産活動は一進一退ながら緩やかな持ち直しの動きが続いております。
- ・海上コンテナ不足等の海運市況の混乱や、航空旅客便の減便に伴う貨物スペースの供給制約は解消に向かいつつあります。海上・航空輸送スペースの供給不足、及び運賃の高騰は足元で収束に向かっております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・サプライチェーン混乱の影響を受けて急速に変化する顧客のニーズを的確に捉え、機動的なスペースの確保を行いフォワーディング業務の取扱が増加しました。
- ・顧客に対し以下の提案活動を行った結果、新規顧客を獲得したほか、既存顧客の受託範囲が拡大し、海外物流及びフォワーディング業務の取扱が増加しました。
 - 顧客のBCP対応に資する代替輸送ルート提案
 - 環境負荷低減のための物流ソリューション提案
 - 海外現地の物流から国際輸送、国内における輸配送までを一気通貫で提供する物流の効率化提案
- ・前期に立ち上げたヘルスケア物流専用の新設倉庫や、同じく前期に立ち上げた家電量販店・EC向けの新設物流センターの通期寄与による業務拡大がありました。

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	2022年3月期	2023年3月期	前期比	増減率
営業収益	9,574	9,629	54	0.6%
営業利益	5,798	5,908	110	1.9%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区のオフィス物件の平均空室率、及び平均賃料は概ね横ばいで推移しました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・当社所有のオフィス物件の空室率及び賃料水準に大きな変動はなく、営業収益、営業利益ともに横ばいとなりました。

②次期の見通し

i 全般の見通し

(単位：億円)

連結合計	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比	増減率
営業収益	3,008	2,800	△208	△6.9%
営業利益	260	200	△60	△23.0%
経常利益	265	192	△73	△27.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	156	110	△46	△29.6%

ii セグメント別の営業利益の見通し

(単位：億円)

セグメント別営業利益	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
特殊要因	46	—	△46
実力値	214	200	△14
物流事業	193	198	+5
不動産事業	59	57	△2
全社費用・消去	△38	△55	△17
連結合計	260	200	△60

- ・海運市況の混乱に伴う海上輸送から航空輸送へのシフトと、航空・海上運賃高止まりによる影響（以下、「特殊要因」）は収束に向かっており、2024年3月期の営業利益には特殊要因を見込んでおりません。
- ・実力値の物流事業は増益を見込んでおります。事業環境としましては、物流マーケット全体の荷動きが調整局面に入ることや、人件費や燃料費等の原価高騰が見込まれます。このような事業環境の中、当社は適正料金収受、オペレーションのローコスト化による収益性向上に取り組んでまいります。加えて、物流の効率化や環境負荷低減のためのソリューション提案の推進や、九州における半導体関連業務向け物流センター、及び西日本におけるBtoBtoC分野のEC業務向け物流センターの2拠点の新設による売上の拡大により物流事業の実力値は着実に成長しており、中期経営計画の目標達成に向け堅調に推移しております。
- ・不動産事業は、ほぼ横ばいの業績となる見通しです。なお、当社所有物件のひとつである三井倉庫箱崎ビルのマルチテナント型オフィスビルへのリニューアルに向けたバリューアップ工事に着手する予定ですが、詳細は本日（2023年5月10日）公表しました「当社保有のオフィスビルにおける主要テナントの継続利用とマルチテナント化の方向性について」をご覧ください。
- ・全社費用としてDX投資の実行に伴う先行費用等の発生もあり、これらの結果2024年3月期の連結合計の営業利益は200億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

i 財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	2022年3月期	2023年3月期	前期末比	増減率
自己資本	79,458	93,285	13,827	17.4%
総資産	258,297	258,679	382	0.1%
自己資本比率	30.8%	36.1%	+5.3ポイント	17.2%
有利子負債	99,394	92,621	△6,773	△6.8%
D/E レシオ	1.25	0.99	△0.26	△20.6%

- ・自己資本が増加した要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、主に現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が減少した要因は、借入金の返済によるものです。
- ・引き続き、D/E レシオが1.0倍程度となるよう運用し、将来の投資余力を確保する方針です。

ii キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	2022年3月期	2023年3月期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	22,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,123	32,340	9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,049	△6,326	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,218	△16,053	1,164
現金及び現金同等物の期末残高	22,822	33,417	-

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上による資金留保、及び売上債権の減少です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、DX戦略に基づくソフトウェア投資と、物流施設の維持更新投資です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、借入金の返済、及び配当金の支払です。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益、減価償却費による資金の留保などから240億円を見込んでおります。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、当期末とほぼ同水準になることを見込んでおります。

なお、三井倉庫箱崎ビルのバリューアップ工事に関する支出は、2025年3月期以降に本格化する事を見込んでおり、2024年3月期のキャッシュ・フローに与える影響は僅少であるものと見込んでおります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	26.3	30.8	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	22.6	24.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	5.2	4.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	21.2	27.1	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「中期経営計画2022」（2023年3月期～2027年3月期）のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

当方針に則り、当期の配当につきましては、通期の連結配当性向30%程度となるよう期末配当を1株当たり117円とし、中間配当（72円）と合わせて年間189円といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記配当方針に基づき中間配当67円、期末配当67円、年間配当1株当たり134円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社77社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、76社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:36社、海外連結子会社:40社、 持分法適用関連会社:6社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サントランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫(中国)投資有限公司, Mitsui-Soko International Pte.Ltd., Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海若之意商貿有限公司, Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司, 南通新輪國際物流有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko Mexico S.A. de C.V., PST CLC Mitsui-Soko,a.s., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫國際物流有限公司, 南通新輪國際儲運有限公司, AW Rostamani Logistics LLC.
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、丸協殖産(株)、 (有)キワ・セネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保稅区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社:1社)フクミツ商事(有)

(持分法非適用関連会社:3社)アメリカンターミナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループは、事業環境が急速に変化する状況下において更なる飛躍を遂げ、持続的な成長を果たしていくためには、企業グループとしての存在意義を見つめ直す必要があるとの認識から、2022年5月に新たに『グループ理念(Purpose、Vision、Values)』を制定するとともに、2023年3月期を初年度とし、2027年3月期を最終年度とする5ヵ年計画『中期経営計画2022』を策定しております。

<グループ理念>

グループ理念を経営の最上位概念として位置付けた上で、本グループ理念のもとで策定した中期経営計画を推進することで、中長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。

Purpose (存在意義)

「社会を止めない。進化をつなぐ。」

Vision (中長期的に目指す姿)

「いつも、いざも、これからも。共創する物流ソリューションパートナー」

Values (価値観・行動指針)

PRIDE	社会を止めないことの責任と誇り
CHALLENGE	顧客視点と社会視点の、提案力と実行力で挑む
GEMBA	現場は原点であり、進化の起点であり続ける
RESPECT	多様な個を受け入れ、新たな価値を生み出す

<中期経営計画2022>

2022年3月期を最終年度とした5ヵ年の前中期経営計画では、前半3年間で反転期と位置付け事業収益力の強化と財務基盤の再建に注力し、後半2年間では持続的な成長に向け、圧倒的現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、ESG経営の3点に重点的に取り組んでまいりました。その結果数値目標を全て達成、反転を成し遂げ、今後の持続的な成長の礎を築くに至りました。

今期を初年度とする新たな『中期経営計画2022』はこれまでの取組みを「深化」させることで、更なる成長を実現する計画になります。本中期経営計画の5年間では、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、「グループ総合力結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」、「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、積極的な投資とともに攻勢に転じてまいります。

成長戦略

① グループ総合力結集によるトップライン成長

当社独自のビジネスモデルである統合ソリューションサービスの深化、競争優位性のある提案力と実行力を備えたサステナビリティ対応ビジネスの拡大、グループの幅広い顧客基盤と各物流機能を最大限に活用した業際業務の深掘を推進します。

② オペレーションの競争力強化

徹底した標準化への取組みを深化させることで、人の力とテクノロジーの力を融合した「圧倒的な現場力」を実現します。業務品質の向上による競争優位性を確保し、更にはオペレーションのローコスト化による収益性向上を目指します。

③ 深化を支える経営基盤の強化

以下の4つの側面から経営基盤の強化を図ります。

DX	ビジネスモデルの変革や企業風土の改革
共創	イノベーションを生み出す仕組みづくりや各種プラットフォームとの提携強化
事業アセット	オフィスビル/物流施設の新規開発、既存施設の資産価値向上、職場環境の改善
ESG	脱炭素社会実現への取組み強化、人的資本への投資拡充、ガバナンスの強化

財務戦略

前中期経営計画では財務基盤の再建を図るべく、投資を抑制し、有利子負債の圧縮に取り組んでまいりましたが、『中期経営計画2022』においてはこれまでに確立した財務基盤と収益性を軸に積極的な投資と株主還元強化の両立を目指します。

- ・総額1,300億円の投資を実施
 - －DX投資、新規設備投資（物流/不動産）、M&Aなど成長領域への戦略投資に1,000億円
 - －通常投資（既存施設の維持/更新投資）に300億円
- ・配当性向30%を基準とした株主還元の強化
- ・最適D/Eレシオ1.0倍を基準とした調達と運用
- ・高水準な資本効率の継続を目指し、ROE12%超を目標に設定

数値目標（2027年3月末）

営業収益	3,500億円
営業利益	230億円
営業キャッシュ・フロー	300億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内における I F R S（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R Sの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,109	34,480
受取手形、営業未収金及び契約資産	41,155	32,291
棚卸資産	2,045	1,999
その他	11,112	7,796
貸倒引当金	△67	△52
流動資産合計	77,354	76,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,242	217,751
減価償却累計額	※6 △140,632	※6 △146,289
建物及び構築物(純額)	※2 73,609	※2 71,462
機械装置及び運搬具	27,524	29,886
減価償却累計額	※6 △21,803	※6 △23,182
機械装置及び運搬具(純額)	5,721	6,704
土地	※2 56,496	※2 56,724
建設仮勘定	43	75
その他	15,276	16,502
減価償却累計額	※6 △11,653	※6 △12,738
その他(純額)	3,623	3,763
有形固定資産合計	139,493	138,730
無形固定資産		
のれん	1,917	1,670
その他	6,783	8,851
無形固定資産合計	8,700	10,521
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,883	※1 11,068
長期貸付金	331	169
繰延税金資産	4,818	4,580
退職給付に係る資産	5,329	4,034
その他	※1 12,988	※1 13,667
貸倒引当金	△603	△609
投資その他の資産合計	32,748	32,911
固定資産合計	180,942	182,163
資産合計	258,297	258,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,604	16,893
短期借入金	※2 2,049	※2 706
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,630	※2 8,461
リース債務	1,223	1,703
未払法人税等	4,631	2,696
賞与引当金	3,863	3,884
その他	21,440	19,881
流動負債合計	65,441	54,227
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※2 57,317	※2 50,900
リース債務	4,174	5,848
繰延税金負債	4,780	5,668
退職給付に係る負債	6,562	6,467
その他	6,388	6,488
固定負債合計	104,224	100,373
負債合計	169,666	154,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,156
資本剰余金	5,548	5,603
利益剰余金	52,752	64,244
自己株式	△103	△103
株主資本合計	69,298	80,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	4,295
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	4,665	6,560
退職給付に係る調整累計額	1,924	1,528
その他の包括利益累計額合計	10,159	12,385
非支配株主持分	9,172	10,792
純資産合計	88,631	104,078
負債純資産合計	258,297	258,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	35,037	38,005
倉庫荷役料	31,603	33,510
港湾作業料	17,019	17,736
運送収入	164,367	156,156
不動産収入	8,808	8,813
その他	44,185	46,614
営業収益合計	301,022	300,836
営業原価		
作業直接費	155,892	148,292
賃借料	19,794	20,234
減価償却費	7,449	8,004
租税公課	2,274	2,259
給料及び手当	34,142	34,954
賞与引当金繰入額	2,019	2,254
退職給付費用	804	873
その他	34,365	39,269
営業原価合計	256,743	256,142
営業総利益	44,278	44,694
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,655	6,161
賞与引当金繰入額	2,135	2,326
退職給付費用	833	241
減価償却費	1,271	1,494
のれん償却額	720	302
租税公課	660	615
貸倒引当金繰入額	7	3
その他	7,055	7,586
販売費及び一般管理費合計	18,338	18,732
営業利益	25,939	25,961
営業外収益		
受取利息	127	292
受取配当金	305	349
為替差益	—	294
持分法による投資利益	271	366
その他	611	704
営業外収益合計	1,316	2,007
営業外費用		
支払利息	859	871
支払手数料	56	73
為替差損	263	—
固定資産除却損	135	80
その他	388	410
営業外費用合計	1,702	1,436
経常利益	25,553	26,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
退職給付信託返還益	—	496
特別利益合計	—	496
税金等調整前当期純利益	25,553	27,029
法人税、住民税及び事業税	7,921	7,379
法人税等調整額	△484	930
法人税等合計	7,437	8,310
当期純利益	18,115	18,719
非支配株主に帰属する当期純利益	3,611	3,102
親会社株主に帰属する当期純利益	14,503	15,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,115	18,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	727
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	3,454	2,178
退職給付に係る調整額	564	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	614	68
その他の包括利益合計	※ 4,351	※ 2,602
包括利益	22,467	21,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,410	17,842
非支配株主に係る包括利益	4,057	3,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,548	39,898	△103	56,444
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,548	39,863	△103	56,408
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△1,614		△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益			14,503		14,503
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,889	△0	12,889
当期末残高	11,100	5,548	52,752	△103	69,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,852	0	1,036	1,364	6,253	5,831	68,529
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,852	0	1,036	1,364	6,253	5,831	68,493
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益							14,503
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	2	3,628	560	3,906	3,341	7,247
当期変動額合計	△284	2	3,628	560	3,906	3,341	20,137
当期末残高	3,568	2	4,665	1,924	10,159	9,172	88,631

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,548	52,752	△103	69,298
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,548	52,752	△103	69,298
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			△4,125		△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益			15,617		15,617
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	55	11,491	△0	11,602
当期末残高	11,156	5,603	64,244	△103	80,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,568	2	4,665	1,924	10,159	9,172	88,631
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,568	2	4,665	1,924	10,159	9,172	88,631
当期変動額							
新株の発行							110
剰余金の配当							△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益							15,617
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△2	1,895	△395	2,225	1,619	3,845
当期変動額合計	727	△2	1,895	△395	2,225	1,619	15,447
当期末残高	4,295	△0	6,560	1,528	12,385	10,792	104,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,553	27,029
減価償却費	8,721	9,498
のれん償却額	720	302
退職給付信託返還益	—	△496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	363	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	△120
受取利息及び受取配当金	△433	△642
支払利息	859	871
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△366
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△119
固定資産除却損	135	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,835	9,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,743	△6,156
その他	2,742	325
小計	34,198	40,030
利息及び配当金の受取額	621	914
利息の支払額	△854	△871
法人税等の支払額	△10,842	△7,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,123	32,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,411	△2,508
有形固定資産の売却による収入	72	181
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△3,237
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△122	△22
投資有価証券の売却による収入	47	—
貸付けによる支出	△26	△13
貸付金の回収による収入	21	41
定期預金の預入による支出	△1	△771
定期預金の払戻による収入	217	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,049	△6,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,023	85,857
短期借入金の返済による支出	△120,500	△87,422
長期借入れによる収入	3,501	1,997
長期借入金の返済による支出	△13,095	△9,708
配当金の支払額	△1,614	△4,125
非支配株主への配当金の支払額	△767	△2,111
その他	△765	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,218	△16,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104	10,594
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	22,822
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,822	※ 33,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

藤松運輸倉庫(株)は、丸協運輸(株)(大阪)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Mitsui-Soko(Europe)s.r.o.は、PST CLC, a.s.に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。上記の吸収合併に伴い、PST CLC, a.s.は会社名称をPST CLC Mitsui-Soko, a.s.へ変更しております。

三井倉庫NEA(株)は、会社清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Mitsui-Soko Southeast Asia Pte. Ltd.は、会社清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

南通新輪国際物流有限公司は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

フクミツ商事(有)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フクミツ商事(有))及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち30社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 市場価格のない株式等 …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法以外のものにより処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ 棚卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(3～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の総合的な物流サービスを提供するとともに、ビル賃貸業を中心とする不動産賃貸サービスを提供しております。顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識すると共に、当該契約の下で顧客へ移転する事を約束した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約については、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行っております。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(11) 有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,532百万円は「非支配株主への配当金の支払額」△767百万円、「その他」△765百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	603百万円	652百万円
その他(出資金)	4,656	4,780
計	5,260	5,432

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,581百万円	2,377百万円
土地	0	0
計	2,582	2,378

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、3,000百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、3,000百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	－百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	176	176
長期借入金	2,504	2,328
計	2,681	2,504

3 保証債務

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	20百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 16百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	18百万円

- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	15,000百万円	22,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	22,500

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	10,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△392百万円	1,101百万円
組替調整額	△32	—
税効果調整前	△425	1,101
税効果額	140	△374
その他有価証券評価差額金	△284	727
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	△3
税効果額	△0	1
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,454	2,180
組替調整額	△0	△1
為替換算調整勘定	3,454	2,178
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	591	286
組替調整額	222	△804
税効果調整前	814	△517
税効果額	△249	148
退職給付に係る調整額	564	△369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	614	68
持分法適用会社に対する持分相当額	614	68
その他の包括利益合計	4,351	2,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,883,002	—	—	24,883,002
合計	24,883,002	—	—	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)	46,639	45	—	46,684
合計	46,639	45	—	46,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	745	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	869	35円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,334	利益剰余金	94円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,883,002	38,800	—	24,921,802
合計	24,883,002	38,800	—	24,921,802
自己株式				
普通株式(注)	46,684	124	—	46,808
合計	46,684	124	—	46,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加124株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,334	94円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,791	72円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,910	利益剰余金	117円00銭	2023年3月31日	2023年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	23,109百万円	34,480百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△286	△1,063
現金及び現金同等物	22,822	33,417

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,082	2,903	5,179
小計	8,082	2,903	5,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	111	138	△27
小計	111	138	△27
合計	8,194	3,042	5,152

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 988百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 96百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,248	2,972	6,275
小計	9,248	2,972	6,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	86	108	△21
小計	86	108	△21
合計	9,334	3,080	6,253

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 988百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 93百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	47	32	—
合計	47	32	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,902百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,003百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,781	30,430
期中増減額	△1,350	△1,125
期末残高	30,430	29,304
期末時価	151,936	139,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	292,213	8,808	301,022	—	301,022
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	765	765	(765)	—
計	292,213	9,574	301,788	(765)	301,022
セグメント営業利益	23,734	5,798	29,532	(3,593)	25,939
セグメント資産	179,444	35,090	214,534	43,762	258,297
その他の項目					
減価償却費	3,903	1,788	5,692	3,028	8,721
持分法適用会社への投資額	5,243	—	5,243	—	5,243
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,954	345	8,299	3,146	11,446

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,593百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,762百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,146百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	292,022	8,813	300,836	—	300,836
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	815	815	(815)	—
計	292,022	9,629	301,651	(815)	300,836
セグメント営業利益	23,923	5,908	29,832	(3,870)	25,961
セグメント資産	177,309	33,654	210,963	47,715	258,679
その他の項目					
減価償却費	4,585	1,663	6,249	3,249	9,498
持分法適用会社への投資額	5,414	—	5,414	—	5,414
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,141	175	5,316	4,179	9,495

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,870百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,715百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,179百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
228,474	72,547	301,022

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
123,979	15,514	139,493

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
226,949	73,886	300,836

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
121,999	16,730	138,730

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	720	—	720
当期末残高	1,917	—	1,917

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	302	—	302
当期末残高	1,670	—	1,670

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,199円28銭	3,750円18銭
1株当たり当期純利益	583円98銭	628円08銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,503	15,617
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,503	15,617
普通株式の期中平均株式数	(株)	24,836,324	24,865,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414	5,909
営業未収金	337	422
前払費用	385	511
未収還付法人税等	1,866	204
短期貸付金	4,089	3,237
その他	946	827
流動資産合計	10,040	11,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,407	44,010
構築物	781	705
機械及び装置	810	722
車両運搬具	11	16
工具、器具及び備品	884	868
土地	36,752	36,752
建設仮勘定	—	32
有形固定資産合計	85,648	83,108
無形固定資産		
借地権	2,212	2,212
ソフトウェア	3,924	5,971
その他	10	11
無形固定資産合計	6,147	8,195
投資その他の資産		
投資有価証券	7,490	8,315
関係会社株式	46,814	46,223
関係会社出資金	7,234	5,727
長期貸付金	12,822	10,347
前払年金費用	2,520	1,809
その他	1,856	1,805
貸倒引当金	△170	△170
投資その他の資産合計	78,569	74,059
固定資産合計	170,365	165,363
資産合計	180,406	176,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	114	157
短期借入金	40,617	39,582
1年内返済予定の長期借入金	7,105	7,919
未払金	1,205	1,155
前受金	412	372
預り金	110	114
賞与引当金	1,080	1,060
その他	468	441
流動負債合計	51,114	50,804
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	54,305	46,386
繰延税金負債	3,214	3,896
退職給付引当金	49	49
その他	2,491	2,439
固定負債合計	85,061	77,772
負債合計	136,176	128,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,156
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,618
資本剰余金合計	5,563	5,618
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,593	7,511
繰越利益剰余金	14,564	17,639
利益剰余金合計	24,719	27,714
自己株式	△103	△103
株主資本合計	41,280	44,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,950	3,515
評価・換算差額等合計	2,950	3,515
純資産合計	44,230	47,900
負債純資産合計	180,406	176,477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,876	7,191
関係会社受取配当金	4,625	4,781
不動産収入	9,244	9,276
その他	171	306
営業収益合計	20,917	21,556
営業原価		
賃借料	812	811
減価償却費	3,581	3,458
給料及び手当	158	189
租税公課	1,417	1,435
その他	1,600	1,688
営業原価合計	7,569	7,583
営業総利益	13,348	13,973
販売費及び一般管理費	6,487	7,153
営業利益	6,861	6,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	424	474
受取家賃	41	75
その他	94	133
営業外収益合計	560	683
営業外費用		
支払利息	735	701
固定資産除却損	114	63
その他	474	146
営業外費用合計	1,324	911
経常利益	6,097	6,592
特別利益		
退職給付信託返還益	—	496
関係会社株式売却益	—	1,082
特別利益合計	—	1,578
税引前当期純利益	6,097	8,170
法人税、住民税及び事業税	400	630
法人税等調整額	52	419
法人税等合計	453	1,050
当期純利益	5,644	7,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,676	10,451	20,690	△103	37,250
当期変動額									
新株の発行	—	—	—						—
剰余金の配当						△1,614	△1,614		△1,614
固定資産圧縮積立金の取崩					△83	83	—		—
当期純利益						5,644	5,644		5,644
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△83	4,113	4,029	△0	4,029
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,593	14,564	24,719	△103	41,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,076	3,076	40,327
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△1,614
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			5,644
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△125	△125
当期変動額合計	△125	△125	3,903
当期末残高	2,950	2,950	44,230

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,593	14,564	24,719	△103	41,280
当期変動額									
新株の発行	55	55	55						110
剰余金の配当						△4,125	△4,125		△4,125
固定資産圧縮積立金の取崩					△81	81	—		—
当期純利益						7,119	7,119		7,119
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	55	55	55	—	△81	3,075	2,994	△0	3,104
当期末残高	11,156	5,618	5,618	2,562	7,511	17,639	27,714	△103	44,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,950	2,950	44,230
当期変動額			
新株の発行			110
剰余金の配当			△4,125
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			7,119
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	565	565	565
当期変動額合計	565	565	3,669
当期末残高	3,515	3,515	47,900

7. その他

2023年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	301,022	300,836	△185	△0.1
営業利益	25,939	25,961	22	0.1
経常利益	25,553	26,533	980	3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,503	15,617	1,113	7.7

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	79,458	93,285	13,827	17.4
総資産	258,297	258,679	382	0.1
自己資本比率	30.8%	36.1%	+5.3ポイント	17.2
D/Eレシオ	1.25	0.99	△0.26	△20.6

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期	増減
減価償却費	8,721	9,498	777

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	68,996	60,068	△8,928
リース債務	5,397	7,552	2,154
合計	99,394	92,621	△6,773

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期
物流事業	292,213	292,022
不動産事業	9,574	9,629
合計	301,788	301,651
調整額	△765	△815
連結損益計算書計上額	301,022	300,836

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期
物流事業	23,734	23,923
不動産事業	5,798	5,908
合計	29,532	29,832
調整額	△3,593	△3,870
連結損益計算書計上額	25,939	25,961